

組織部速報

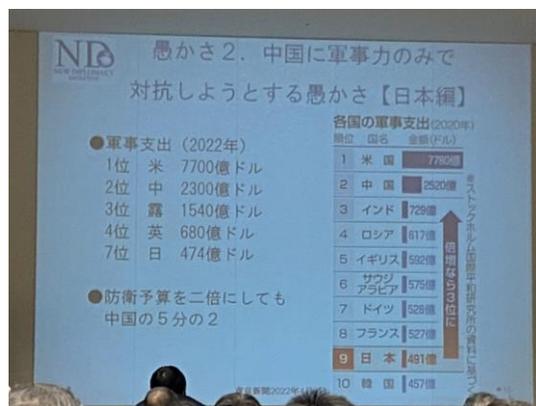
2023年1月23日
No. 38

戦争は回避しなければならない

1月19日に、立憲フォーラムと戦争をさせない1000人委員会共催の院内集会在衆議院第二議員会館1階多目的会議室で開催され、貨物労組から10名が参加しました。

集会では、弁護士でもある新外交イニシアティブ代表の猿田佐世さんから、「敵基地攻撃能力の保有は国際法違反の先制攻撃のおそれがある。政府は有事の際の国民への影響を語らない。沖縄だけでなく米軍基地は三沢・横田・横須賀・岩国・佐世保にもあり基地周辺が標的となる。日本が中国への経済制裁を行えば、中国との貿易額は全貿易額の1/4にあたり、大豆や小麦を中国からの輸入に依存する日本で、食料難は避けられず飢餓が発生する。戦争は軍事力拡大では抑止できない。戦争を回避するためには、相手が戦争をしてでも守るべき利益を脅かさないことによって戦争の動機をなくす“安心供与”が不可欠である」との講演がありました。

岸田政権は、戦後日本が固持してきた専守防衛を改め、日本の安全保障政策が大きく転換されようとしています。また、防衛費を5年間に計43兆円の大幅増額することを閣議決定しました。「新たな戦前」にむかおうとしている岸田政権にNO！を突きつけ、あらゆる戦争施策に反対していきましょう。



平和を希求する市民団体と共に 憲法9条の改悪を阻止しよう！